

# 県内業界から見る【BCP（事業継続計画）の対応】について

石川県中小企業団体中央会

## ＜調査対象＞

- 調査期間：平成29年9月下旬～平成29年10月上旬
- 調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

回答 49団体 ・製造業：31団体中24団体  
・非製造業：27団体中25団体

## ＜結果のポイント＞

### （１）BCP（事業継続計画）の対応について

東日本大震災を始め、昨年4月の熊本地震や本年7月の九州北部豪雨などの大規模災害が各地で起きており、多くの中小企業が廃業に追い込まれた。こうした緊急事態への備えにBCP（事業継続計画）の策定が近年特に求められている。そこで、県内の中小企業者における「BCP」の対応状況を把握するため、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

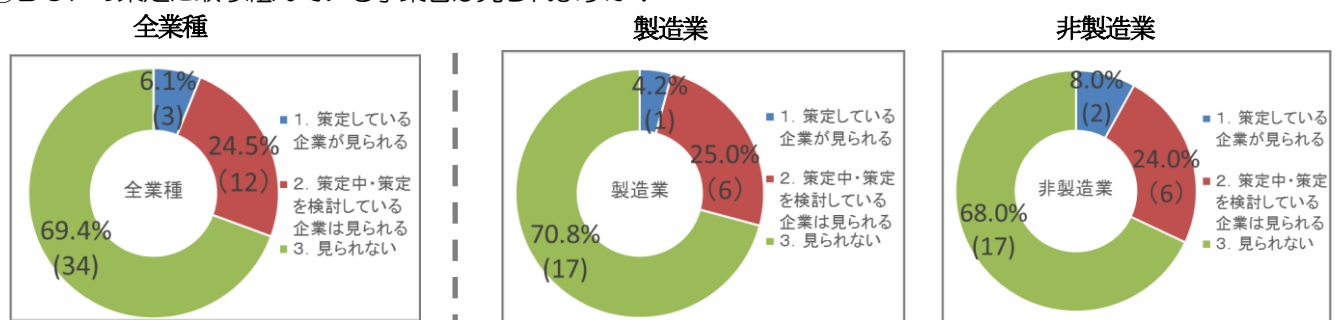
○全業種では、BCPの策定に取り組んでいる事業所が見られるかの問いに「**見られない**」（69.4％）との回答が最も多く、「策定中・策定を検討している企業が見られる」（24.5％）と「策定している企業が見られる」（6.1％）の合計よりも多い結果となった。業種別で見ても、業種間であまり違いの差がなく、「**見られない**」との回答が、製造業において70.8％、非製造業で68.0％と共に**割合が高い**結果であった。「**見られる**」と回答した企業の想定しているリスクの問いに、**地震・台風などの自然災害**との回答が最も多く、他に、**取引先企業の倒産・事業中断やサーバー等情報システムの停止**などの回答が次いで多かった。BCPを策定していない理由としては、**BCPに対する現場の意識が低い**との回答が最も多く、次いで、**策定に必要なスキル・ノウハウがない**との回答が多かった。多くの中小企業においてまだまだ現場の意識が低く、また策定を検討しようもノウハウがないことで、策定するに至らず、そのためにBCP策定の取組みが進まないと考えられる。

### （２）業種別詳細

○製造業においては、「**見られる**」と回答したのは、**一般機械器具製造業、鉄鋼・金属製品製造業、食料品製造業、生コンクリート製造業**などの業種の一部で、鉄工関係や生コン業といった中小企業では比較的大きな製造工場などを持つ業種に多かった。また、想定しているリスクについては、**失火など内的要因による火災**の回答が工場などを持つことから非製造業に比べ多かった。

○非製造業においては、「**見られる**」と回答したのは、**旅館、ホテル業、燃油小売業、貨物自動車運送業、各種商品卸売業、一般機械器具卸売業、金沢市内商店街、総合工事業**などの業種の一部で、こちらも大きめの施設を持つ業種に多い。また、想定しているリスクについては、**サーバー等情報システムの停止、通信の途絶**の回答の割合が製造業に比べ上位で、連絡網が重要とされていると考えられる。策定していない理由としては、**策定に必要なスキル・ノウハウがない**が製造業に比べ回答が多い結果であった。

### ①BCPの策定に取り組んでいる事業者は見られますか？



### ② 「1. 策定している」、「2. 策定中・策定を検討」と回答した想定しているリスク（※複数回答）

| 製造業               | 非製造業 |
|-------------------|------|
| 地震・台風などの自然災害      | 6    |
| 取引先企業の倒産・事業中断     | 5    |
| 失火など内的要因による火災     | 4    |
| サーバー等情報システムの停止    | 3    |
| 通信（インターネット・電話）の途絶 | 3    |
| 物流網崩壊による仕入品の欠品    | 2    |
| インフラ（電力等）の途絶      | 2    |
| 新型インフルエンザ等の感染症    | 1    |

### ③ BCPを策定していない理由（課題）（※複数回答）

| 製造業               | 非製造業 |
|-------------------|------|
| BCPに対する現場の意識が低い   | 12   |
| 策定に必要なスキル・ノウハウがない | 5    |
| 策定や対策する費用がない      | 5    |
| 策定する人材を確保できない     | 3    |
| 必要性を感じない          | 2    |
| 策定する時間を確保できない     | 2    |
| 相談窓口が分からない        | 2    |
| その他               | 1    |